

公会計推進レポート2024 報告書

新公会計制度普及促進連絡会議では、新公会計制度の普及・活用に
向けた取組の一環として、各自治体での新公会計制度の運用・活用等の
取組を「公会計推進レポート2024」として動画配信しました。

＜新公会計制度普及促進連絡会議 構成自治体＞

東京都、大阪府、新潟県、愛知県、町田市、大阪市、江戸川区、吹田市、郡山市、
荒川区、福生市、八王子市、中央区、世田谷区、品川区、渋谷区、板橋区
【ワザバー】習志野市

配信コンテンツ・動画URL

連絡会議の
ホームページは
こちら



「イントロダクション」

(新公会計制度普及促進連絡会議)

【URL】 <https://tokyodouga.metro.tokyo.lg.jp/scjl1dpixk4.html>

「愛知県における財務諸表のマネジメントへの活用について」

(愛知県)



愛知県庁本庁舎

【URL】 <https://tokyodouga.metro.tokyo.lg.jp/epzbpuwmjdg.html>



目黒のさんま祭

「目黒区における公会計制度活用取組」

(東京都目黒区)

【URL】 <https://tokyodouga.metro.tokyo.lg.jp/7wrhodw4vis.html>

主 催

新公会計制度普及促進連絡会議

配 信 日

令和6年12月20日 (金)

【問合せ先】

東京都会計管理局管理部会計企画課（新公会計制度普及促進連絡会議事務局）
〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1 東京都庁第一本庁舎 36階南側
TEL：03 (5320) 5963（直通） 受付時間：9時～17時（土日祝除く）
Mail：S0000539@section.metro.tokyo.jp

【ホームページ】

新公会計制度普及促進連絡会議

URL： <https://www.kaikeikanri.metro.tokyo.lg.jp/koukaikai-kessan/fukyuusokushin>

※新公会計制度普及促進連絡会議のこれまでの取組について掲載しています。

「愛知県における財務諸表のマネジメントへの活用について」 愛知県 マネジメントへの活用に向けたPDCAサイクルや見直し事例を紹介

■愛知県の財務諸表

愛知県は、平成25年度決算から愛知県基準の財務諸表を作成するとともに、行政評価や予算編成といったマネジメントプロセスの一体改革に取り組んでいます。

財務諸表は、管理事業別、局別、会計別、各会計合算の単位で作成しています。特に、行政評価や予算編成に共通する事業単位である管理事業別の財務諸表は、令和5年度決算において304すべての管理事業で作成しており、それを事業類型にあわせた分析が可能となるよう、6つの事業類型（組織管理型・給付型・施設運営型・インフラ型・融資型・行政サービスその他型）に分類することで、マネジメントに活用しています。

また、管理事業別財務諸表から得られるストック情報・フルコスト情報を、行政評価や予算編成に活用し、管理事業単位でPDCAサイクル「Plan（予算）→Do（行政サービスの提供）→Check（決算及び行政評価）→Action（事務事業の見直し及び予算編成）」を機能させる仕組みを確立することで、行財政の効率化や持続可能な財政運営を目指しています。

■事務事業の見直し

事務事業の見直しの対象業務は、人件費や義務的経費などを除いた政策的な重要経費と一般行政経費とし、以下3つの切り口から見直しを行っています。

1つ目「根源的な問い直し」では、県が果たすべき役割を根源的に問い直し、県が担うべきと判断した事業について、業務効率化や行政サービス向上等を検討します。

2つ目「行政評価結果を活用した見直し」では、アウトカム指標・アウトプット指標に関する見直しや、コスト指標に関する見直しを行います。

3つ目「財務諸表を活用した見直し」では、まず財務諸表から分析指標（人件費比率、物件費比率等）を算出します。次に同じ事業類型に属する他の管理事業等との類似比較により分析します。最後に経年比較によりコスト上昇傾向にないか等を確認しています。

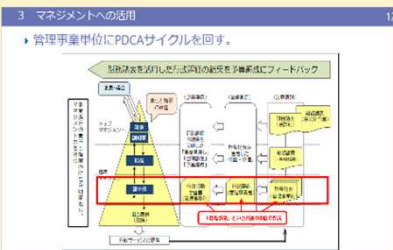
例えば、組織管理型の管理事業において、過去3か年の物件費比率を比較したところ、毎年増加していたため、事業の効率的な執行に向けた見直しを行った結果、経費縮減に繋げることができました。

■マネジメントへの活用に向けた今後の対応

マネジメントへの活用の取組においては、現場レベルまで根付いていない点や、財務諸表の読み取り力が不十分である点等、まだ課題があると考えています。

今後はマネジメントを担う管理事業所管課室長の役割や、管理事業別財務諸表の分析に関する動画の庁内配信等の取組を行っていくことで、更なる行財政の効率化や持続可能な財政運営を目指していきます。

▶PDCAサイクルのイメージ
(愛知県の配信資料より)



「目黒区における公会計制度活用取組」 東京都目黒区 日々仕訳導入に伴う取組や公営駐車場の廃止事例を紹介

■目黒区の財務書類

目黒区は、平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成しており、固定資産台帳については、公有財産台帳との整合性の確保のため、令和2年度途中より精緻化作業に取組み、令和3年度決算から公表しています。

また、令和5年度決算までは期末一括仕訳方式により作成していましたが、財務情報システム更改を機に、令和6年度予算執行から日々仕訳方式を導入しています。

■自動連携による固定資産台帳作成

従来は財務情報システムと公会計システムが分かれていたため、公有財産台帳や備品台帳とは別に固定資産台帳を作成しており、整合性を保つことが困難でした。システム更改により両システムが統合されたことで、公有財産と備品台帳の登録内容から自動連携で固定資産台帳を作成する運用に見直すことができました。

■期末一括仕訳から日々仕訳へ

期末一括仕訳の際には、固定資産台帳への登録は年度末に財政課で行っていましたが、日々仕訳導入後は、関係部署が協力して整備する運用に変更しました。

そのため、職員に財務書類をより身近に感じてもらうことを目的に、財務書類に関する知識の醸成やその活用について、管理職等を対象とした研修を実施しています。地方公会計制度の財務書類だけでなく、プロポーザル等による事業者選定で見える機会の多い民間企業等の財務書類を用いた事例分析等にも取り組むことで、日常業務で少しでも役立つ知識の醸成を図っています。

■公会計活用事例（公営駐車場の廃止事例）

老朽化した公営駐車場の取扱いに係る政策決定の検討材料の一つとして、施設別のフルコスト情報を活用し、公営駐車場の廃止に繋がりました。

まず、駐車場を維持した場合の行政コストについて、経常費用と使用料の将来推計を行いました。次に、公費負担を発生させないための駐車場料金の値上げ幅を算出し、周辺の民間駐車場料金との比較検討を実施しました。その結果、長期修繕計画をもとに更新を行う場合、減価償却費の増等により総額の費用が急増するため、民間駐車場よりも高額な料金となり、更なる利用者の減少が想定されました。

こうした分析結果等を踏まえ、公営駐車場は運営を継続せず、令和5年度末で廃止することを決定しました。

■財務書類の「作成」から「活用」へ

財務書類は、自治体の課題解決への気づきや、庁内の課題解決の1つのツールとして活用できる可能性があります。今後は施設別・事業別コストを行政経営に活用していく等、より良い活用を目指していきます。

▶駐車場事業の
将来シミュレーション
(目黒区の配信資料より)

公会計活用事例	
※公営駐車場の廃止	
分析結果	
経常費用と使用料の将来推計を行い、公費負担を発生させないための駐車場料金の値上げ幅を算出し、周辺の民間駐車場料金との比較検討を実施しました。その結果、長期修繕計画をもとに更新を行う場合、減価償却費の増等により総額の費用が急増するため、民間駐車場よりも高額な料金となり、更なる利用者の減少が想定されました。	
項目	金額(円)
経常費用	1,000,000
使用料	500,000
減価償却費	2,000,000
総額	3,500,000
民間駐車場料金	1,500,000
差額	2,000,000